

四半期報告書

(第77期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

777電子株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3	経営上の重要な契約等	3
第3	提出会社の状況	4
1	株式等の状況	4
(1)	株式の総数等	4
(2)	新株予約権等の状況	4
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5)	大株主の状況	5
(6)	議決権の状況	6
2	役員の状況	6
第4	経理の状況	7
1	四半期連結財務諸表	8
(1)	四半期連結貸借対照表	8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
	四半期連結損益計算書	10
	四半期連結包括利益計算書	11
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2	その他	17
第二部	提出会社の保証会社等の情報	18
	[四半期レビュー報告書]	19

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	フクダ電子株式会社
【英訳名】	FUKUDA DENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白井 大治郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121(大代表)
【事務連絡者氏名】	社長室経理部長 本部 晴彦
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121(大代表)
【事務連絡者氏名】	社長室経理部長 本部 晴彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	62,628	66,541	134,648
経常利益 (百万円)	11,662	14,099	25,081
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,119	9,810	17,278
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,401	11,474	18,439
純資産額 (百万円)	155,139	171,477	163,047
総資産額 (百万円)	196,864	210,798	206,922
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	268.43	324.32	571.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.8	81.3	78.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,287	10,385	23,137
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,526	△4,830	△14,210
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,104	△3,162	△5,551
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	63,421	67,491	64,939

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	174.15	208.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響から緩やかな回復基調にあるものの、先行きについては国際情勢等を受けた資源価格の高騰や、物価上昇に対応した欧米の金融引き締めの影響が危惧される等、不透明な状況が続いています。

医療業界においては、新型コロナウイルス感染症への対応を継続しつつ、医療分野のデジタル化を進める医療DXの推進や、地域医療構想による医療機関の機能分化と連携を通じた効率的な医療提供体制の構築が求められています。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べて38億75百万円増加し、2,107億98百万円となりました。

これは、受取手形及び売掛金が49億35百万円減少したものの、現金及び預金が25億50百万円増加、商品及び製品が24億85百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて45億53百万円減少し、393億21百万円となりました。

これは、未払法人税等が10億36百万円減少したこと、賞与引当金が9億54百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて84億29百万円増加し、1,714億77百万円となりました。

これは、利益剰余金が67億60百万円増加したことなどが主な要因であります。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は665億41百万円（前年同期比6.2%増）となりました。利益につきましては、連結営業利益は139億51百万円（前年同期比26.0%増）、連結経常利益は140億99百万円（前年同期比20.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は98億10百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①生体検査装置部門

血圧脈波検査装置、自動血球計数装置の売上が減少し、連結売上高は130億26百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は23億82百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

②生体情報モニター部門

モニタの連結売上高は37億55百万円（前年同期比27.8%減）、営業利益は7億37百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

③治療装置部門

在宅医療向けレンタル事業、AEDが伸張し、連結売上高は292億79百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は67億36百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

④消耗品等部門

消耗品等部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守を含みます。

消耗品等部門の連結売上高は204億80百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は40億95百万円（前年同期比96.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25億52百万円増加して674億91百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ9億1百万円減の103億85百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益142億80百万円、売上債権の減少額49億50百万円、棚卸資産の増加額27億78百万円、仕入債務の減少額23億18百万円、法人税等の支払額54億26百万円等です。

投資活動の結果使用した資金は、48億30百万円（前年同四半期は、65億26百万円の資金使用）となりました。主な内訳は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出6億50百万円、有形固定資産の取得による支出45億円等です。

財務活動の結果使用した資金は、31億62百万円（前年同四半期は、31億4百万円の資金使用）となりました。主な内訳は、配当金の支払額30億48百万円等です。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は、22億78百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,000,000
計	156,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,176,000	39,176,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	39,176,000	39,176,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	39,176,000	—	4,621	—	8,946

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
福田 孝太郎	東京都文京区	8,027	26.32
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイ ロー プライズド スト ック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフ オリオ) (常任代理人:㈱三菱UFJ銀行 決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,629	5.34
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	1,505	4.94
みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 きらぼし銀行口 再信託受託者 (株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	1,390	4.56
㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,355	4.45
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,042	3.42
㈱北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	1,000	3.28
福田 百合子	東京都文京区	734	2.41
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人:㈱みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	633	2.08
フクダ電子従業員持株会	東京都文京区本郷2-35-8	622	2.04
計	—	17,941	58.82

(注) 「みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 きらぼし銀行口 再信託受託者 (株)日本カストディ銀行」名義の株式
1,390千株は、(株)きらぼし銀行が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権につ
いては(株)きらぼし銀行が指図権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,674,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,482,200	304,822	—
単元未満株式	普通株式 19,500	—	—
発行済株式総数	39,176,000	—	—
総株主の議決権	—	304,822	—

(注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

2. 完全議決権株式(自己株式等)には、株式給付信託(J-E S O P及びB B T)導入のため設定した(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式250,200株は含まれておりません。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) フクダ電子(株)	東京都文京区本郷 三丁目39番4号	8,674,300	—	8,674,300	22.14
計	—	8,674,300	—	8,674,300	22.14

(注) 株式給付信託(J-E S O P及びB B T)導入のため設定した(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式250,200株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,965	70,515
受取手形及び売掛金	37,944	※ 33,009
電子記録債権	3,156	※ 3,229
有価証券	501	501
商品及び製品	10,109	12,594
仕掛品	212	357
原材料及び貯蔵品	5,277	5,555
その他	1,562	1,586
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	126,725	127,342
固定資産		
有形固定資産	46,826	48,587
無形固定資産	1,617	1,506
投資その他の資産		
投資有価証券	10,815	13,417
その他	20,951	19,957
貸倒引当金	△14	△12
投資その他の資産合計	31,753	33,363
固定資産合計	80,197	83,456
資産合計	206,922	210,798
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,743	13,736
電子記録債務	5,136	4,575
短期借入金	1,750	1,800
未払法人税等	4,103	3,067
製品保証引当金	111	105
賞与引当金	3,953	2,999
その他の引当金	546	273
その他	8,170	6,475
流動負債合計	37,514	33,032
固定負債		
退職給付に係る負債	2,671	2,715
その他の引当金	767	722
その他	2,921	2,851
固定負債合計	6,360	6,288
負債合計	43,875	39,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	21,887	21,887
利益剰余金	154,156	160,917
自己株式	△20,398	△20,394
株主資本合計	160,266	167,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,395	3,767
為替換算調整勘定	198	508
退職給付に係る調整累計額	188	168
その他の包括利益累計額合計	2,781	4,445
純資産合計	163,047	171,477
負債純資産合計	206,922	210,798

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	62,628	66,541
売上原価	29,708	29,533
売上総利益	32,919	37,007
販売費及び一般管理費	※ 21,849	※ 23,055
営業利益	11,070	13,951
営業外収益		
受取利息	30	44
受取配当金	99	110
為替差益	386	—
投資事業組合運用益	17	1
その他	80	91
営業外収益合計	614	247
営業外費用		
支払利息	17	16
為替差損	—	68
その他	4	14
営業外費用合計	22	100
経常利益	11,662	14,099
特別利益		
固定資産売却益	7	4
保険解約返戻金	163	194
抱合せ株式消滅差益	67	—
特別利益合計	239	199
特別損失		
固定資産売却損	0	5
減損損失	58	4
投資有価証券評価損	48	—
事務所移転費用	—	8
その他	0	—
特別損失合計	108	18
税金等調整前四半期純利益	11,792	14,280
法人税、住民税及び事業税	3,576	4,286
法人税等調整額	97	183
法人税等合計	3,673	4,469
四半期純利益	8,119	9,810
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,119	9,810

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	8,119	9,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△141	1,372
為替換算調整勘定	403	310
退職給付に係る調整額	21	△19
その他の包括利益合計	282	1,664
四半期包括利益	8,401	11,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,401	11,474

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,792	14,280
減価償却費	4,553	4,611
減損損失	58	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△536	△958
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	13	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	67	64
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△455	△310
受取利息及び受取配当金	△130	△154
支払利息	17	16
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△4
投資事業組合運用損益 (△は益)	△17	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	48	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△67	—
保険解約損益 (△は益)	△163	△194
売上債権の増減額 (△は増加)	4,534	4,950
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,319	△2,778
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,598	△2,318
未払消費税等の増減額 (△は減少)	376	△793
その他	△592	△709
小計	15,560	15,695
利息及び配当金の受取額	129	133
利息の支払額	△17	△17
法人税等の支払額	△4,385	△5,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,287	10,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	2
有形固定資産の取得による支出	△5,490	△4,500
無形固定資産の取得による支出	△241	△97
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,509	△650
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	613	—
保険積立金の積立による支出	△950	△894
保険積立金の払戻による収入	942	1,258
その他	109	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,526	△4,830

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50	50
自己株式の売却による収入	5	4
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,006	△3,048
リース債務の返済による支出	△153	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,104	△3,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	593	159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,249	2,552
現金及び現金同等物の期首残高	61,030	64,939
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	140	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 63,421	※ 67,491

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計年度末日満期手形が四半期連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	－百万円	103百万円
電子記録債権	－	194

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員従業員給料手当等	8,383百万円	8,682百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	2,256	2,301
役員退職慰労引当金繰入額	30	20
退職給付費用	590	510
役員賞与引当金繰入額	131	256

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	66,447百万円	70,515百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,026	△3,024
現金及び現金同等物	63,421	67,491

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	3,124(注)1	205	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

2. 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	2,133(注)1	140	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

2. 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	3,050(注)	100	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金25百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	2,440(注)	80	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	生体検査 装置	生体情報 モニター	治療装置	消耗品等			
売上高							
国内	13,054	3,820	26,918	16,521	60,314	—	60,314
海外	363	1,381	5	563	2,314	—	2,314
顧客との契約から生じる 収益	13,417	5,202	26,924	17,084	62,628	—	62,628
外部顧客への売上高	13,417	5,202	26,924	17,084	62,628	—	62,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,417	5,202	26,924	17,084	62,628	—	62,628
セグメント利益	2,059	881	6,041	2,087	11,070	—	11,070

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	生体検査 装置	生体情報 モニター	治療装置	消耗品等			
売上高							
国内	12,654	3,352	29,279	19,838	65,124	—	65,124
海外	371	402	—	642	1,417	—	1,417
顧客との契約から生じる 収益	13,026	3,755	29,279	20,480	66,541	—	66,541
外部顧客への売上高	13,026	3,755	29,279	20,480	66,541	—	66,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,026	3,755	29,279	20,480	66,541	—	66,541
セグメント利益	2,382	737	6,736	4,095	13,951	—	13,951

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	268円43銭	324円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,119	9,810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	8,119	9,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,246	30,250

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「㈱日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間234,057株、当第2四半期連結累計期間251,000株であります。
3. 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、第77期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額……………2,440百万円

1株当たりの金額……………80円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年12月4日

(注) 1. 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、㈱日本カストディ銀行(信託E口)に対する配当金20百万円を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶原 崇宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【会社名】	フクダ電子株式会社
【英訳名】	FUKUDA DENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白井 大治郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目39番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長白井大治郎は、当社の第77期第2四半期（自2023年7月1日 至2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。